

平成17年

青森県の工業

青森県企画政策部統計分析課

は　じ　め　に

この結果書は、経済産業省所管のもとに、平成17年12月31日現在で調査を実施した平成17年工業統計調査の青森県分を取りまとめたものです。

工業統計調査は、我が国における製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、明治42年以来実施されている調査です。

この「結果書」を各種行政施策や企業経営等の基礎資料として、広く各方面にわたってご利用いただければ幸いに存じます。

この調査の実施にあたり、御協力をいただきました事業所の方々をはじめ関係各位に対しまして厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成19年3月

青森県企画政策部長

関　　格

目 次

利用にあたって	1
平成17年工業統計調査の概要	7
1 概況	7
2 事業所数	10
3 従業者数	12
4 製造品出荷額等	14
5 粗付加価値額	16
6 生産額（従業者30人以上の事業所）	18
7 付加価値額（従業者30人以上の事業所）	19
8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	20
9 1事業所当たりの動向	21
10 従業者1人当たりの動向	23
11 地域別（広域行政圏別）の動向	27
12 工業用地・工業用水	33

統計表

第1表	産業別・規模別統計表	37
第2表	産業別・規模別在庫額及び有形固定資産統計表 （従業者30人以上の事業所）	44
第3-1表	市町村別事業所数・従業者数統計表	48
第3-2表	市町村別製造品出荷額等統計表	50
第4表	地域別・産業別統計表	52
第5表	工業用地統計表（従業者30人以上の事業所）	56
第6表	市町村別工業用水統計表（従業者30人以上の事業所）	57
	商品分類別製造品出荷額統計表	61

参 考（従業者3人以下の事業所）

第1表	産業別集計表	69
第2表	市町村別集計表	70

利用にあたって

1 工業統計調査の概要

(1) 調査の目的

製造業の実態を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の根拠

統計法(昭和22年法律第18号)に基づく指定統計調査(指定統計第10号)で、工業統計調査規則(昭和26年通商産業省令第81号)に基づき実施している。

(3) 調査の期日

平成17年12月31日現在で実施した。

(4) 調査の範囲

日本標準産業分類(平成5年総務庁告示第60号)に掲げる大分類F - 製造業に属する事業所(国に属する事業所を除く。)を対象とする。

工業統計調査は、特定の年次(西暦末尾が0、3、5、8の年)については、全数調査を実施し、それ以外の年は従業者3人以下の事業所は調査の対象から除外して実施している。平成17年調査は、全数調査年となっている。

(5) 調査の方法

知事が任命した調査員が、従業者30人以上の事業所については「工業統計調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業統計調査票乙」を配付し、事業所の管理者が記入した調査票を回収する方法で行った。(調査票の様式は巻末に添付した。)

2 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成17年12月31日現在の事業所数である。

(2) 従業者数

平成17年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。

なお、常用労働者とは次のいずれかに該当する者をいう。

期間を決めず、または1か月を超える期間を決めて雇われている者。

日々または1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。

重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。

事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与を受けている者。

(3) 現金給与総額

平成17年1年間に常用労働者に対して支給された給与及び特別に支払われた給与額とその他の給与額の総額である。

(4) 原材料使用額等

平成17年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計であり、消費税を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等

平成17年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計で、内国消費税額を含んだ額である。

(6) 有形固定資産

有形固定資産とは以下のものであり、帳簿価額による。

土地（未登記のものを除く。）

建物、構築物（建物付属、土木設備を含む。）

機械、装置（附属設備を含む。）

船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具及び備品

建設仮勘定

建設仮勘定とは、建設過程にある有形固定資産、例えば建物が完成して固定資産勘定に組み替えられるまでの途中でいろいろ出費があった場合、これを整理するまでの会計処理上の方法として設けられたものである。

平成17年の1年間にこの勘定の借方に加えられた金額が「増」、同期間内にこの勘定から他の勘定に振り替えられた金額が「減」となる。

(7) 算式

生産額

= 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末額 - 半製品及び仕掛品年初額)

付加価値額

= 生産額 - 原材料使用額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額) - 減価償却額

粗付加価値額

= 製造品出荷額等 - 原材料使用額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額)

有形固定資産投資総額

= 取得額 + (建設仮勘定の増加額 - 建設仮勘定の減少額)

有形固定資産年末現在高

= 年初現在高 + 年間取得額 - 除却額 - 減価償却額

1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等または生産額

= (製造品出荷額等または生産額 - (内国消費税額 + 推計消費税額))
÷ 事業所数(従業者数)

1事業所当たり及び従業者1人当たりの付加価値額または粗付加価値額

= 付加価値額または粗付加価値額 ÷ 事業所数(従業者数)

従業者1人当たりの現金給与総額

= 現金給与総額 ÷ 従業者数

3 利用上の注意

(1) この結果書は、県において集計したものであり、後日、経済産業省から公表される数値と相違する場合がある。

(2) 調査時点で、休業中、操業準備中、操業開始後未出荷などの事業所については集計結果に含めていない。

(3) 結果書の計数については、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(4) 表中の「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「X」は負数、「X」は事業所が1または2の場合、秘密の保持上秘匿したことを示し、秘匿数字は総計に合算している。

ただし、3事業所以上であっても、他の統計表との関連等から秘匿処理したものもある。

(5) 統計表の対前年増減率は、次式より算出している。

$$(X_1 - X_0) \div (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

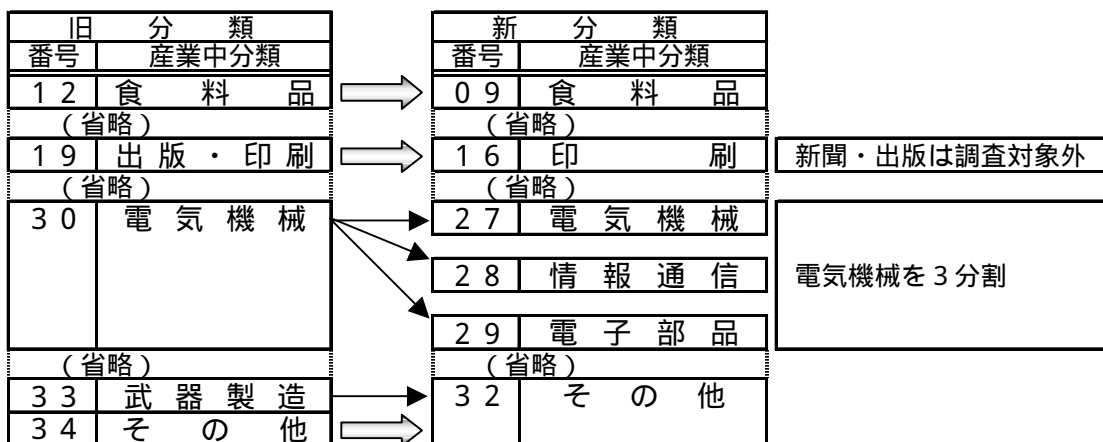
X_1 : 当年の計数、 X_0 : 前年の計数

(6) 産業分類の簡易表記及び略称

番号	工業統計調査用産業分類中分類	簡易表記	略称
09	食料品製造業	食料品	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	飲料
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	繊維	繊維
12	衣服・その他の繊維製品製造業	衣服	衣服
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品	木材
14	家具・装備品製造業	家具・装備	家具
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	紙
16	印刷・同関連	印刷	印刷
17	化学工業	化学	化学
18	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	石油
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック製品	プラ
20	ゴム製品製造業	ゴム製品	ゴム
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
22	窯業・土石製品製造業	窯業・土石	窯業
23	鉄鋼製品製造業	鉄鋼	鉄鋼
24	非鉄金属製品製造業	非鉄金属	非鉄金属
25	一般機械器具製造業	一般機械器具	一般機械器具
26	電気機械器具製造業	電気機械器具	電気機械器具
27	情報通信機械器具製造業	情報通信機械器具	情報通信
28	電子部品・デバイス製造業	電子部品	電子部品
29	輸送用機械器具製造業	輸送用機械器具	輸送用機械器具
30	精密機械器具製造業	精密機械器具	精密
31	その他の製造業	その他	その他

(7) 日本標準産業分類の改訂(平成14年3月)により、平成14年調査から「新聞業」及び「出版業」が工業統計調査の調査対象外となり、また、電気機械器具製造業が三つに分割され、分類番号も変更されているので、時系列データの利用に当たっては留意願います。

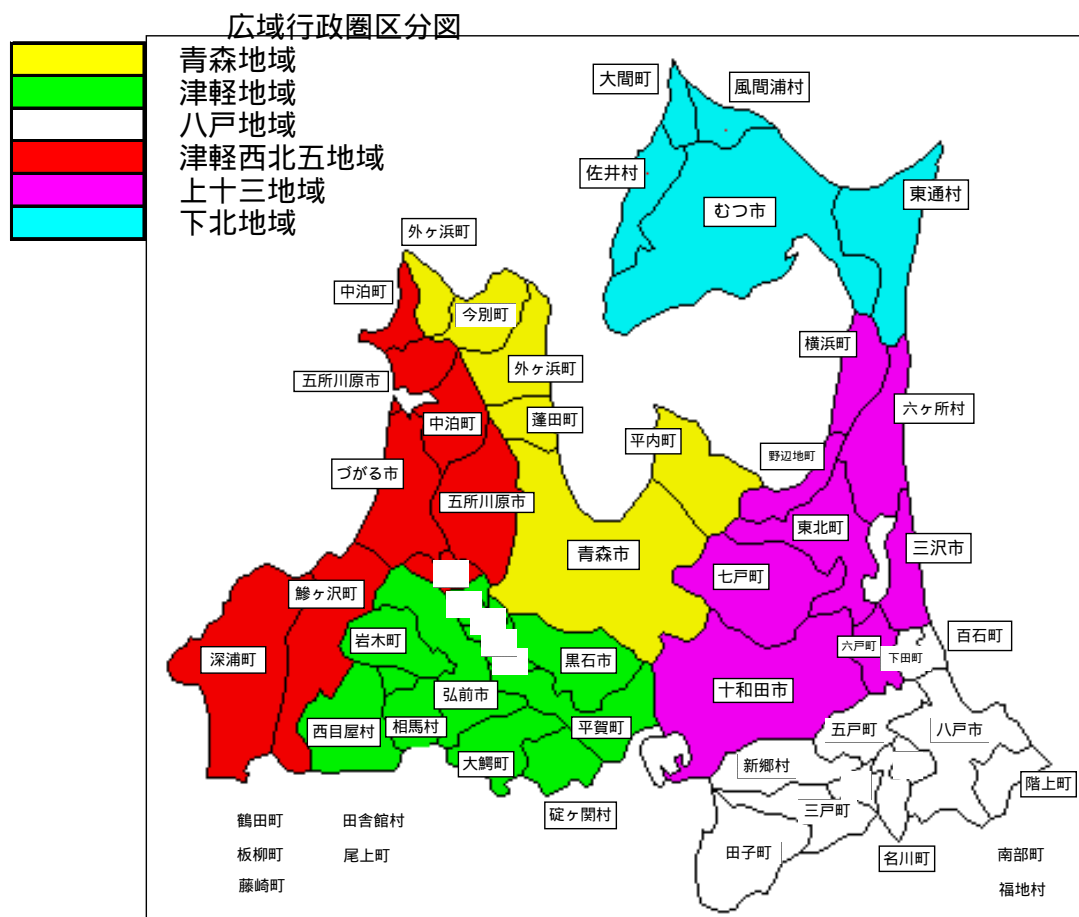
【分類番号の変更等】



(8) 広域行政圏

青森地域	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町	(1市3町1村)
津軽地域	弘前市	黒石市	岩木町	相馬村	西目屋村	(2市6町4村)
	藤崎町	大鰐町	尾上町	平賀町	田舎館村	
	碓ヶ関村	板柳町				
八戸地域	八戸市	三戸町	五戸町	田子町	名川町	(1市8町2村)
	南部町	階上町	福地村	新郷村	百石町	
	下田町					
津軽西北五地域	五所川原市	つがる市	鯨ヶ沢町	深浦町	鶴田町	(2市4町)
	中泊町					
上十三地域	十和田市	三沢市	野辺地町	七戸町	六戸町	(2市5町1村)
	横浜町	東北町	六ヶ所村			
下北地域	むつ市	大間町	東通村	風間浦村	佐井村	(1市1町3村)

注 上表は調査日時点の市町村です。



4 問い合わせ先

青森県企画政策部統計分析課 経済統計グループ

〒030-8570 青森市長島1丁目1番1号

電話 017-734-9168(直通)

FAX 017-734-8038

===== ホームページ・アドレス =====

青森県ホームページ <http://www/pref.aomori.lg.jp/>

青森県統計データランド <http://www/pref.aomori.lg.jp/tokei/>

=====

平成17年工業統計調査の概要

1 概況

平成17年青森県の工業（従業者4人以上の事業所）の概況は、次のとおりである。

（1）事業所数

前年と同数の1,881事業所となった。

（2）従業者数

対前年増減率 1.8%の58,843人となった。

（3）製造品出荷額等

対前年増減率 4.7%の1兆2,051億円となった。

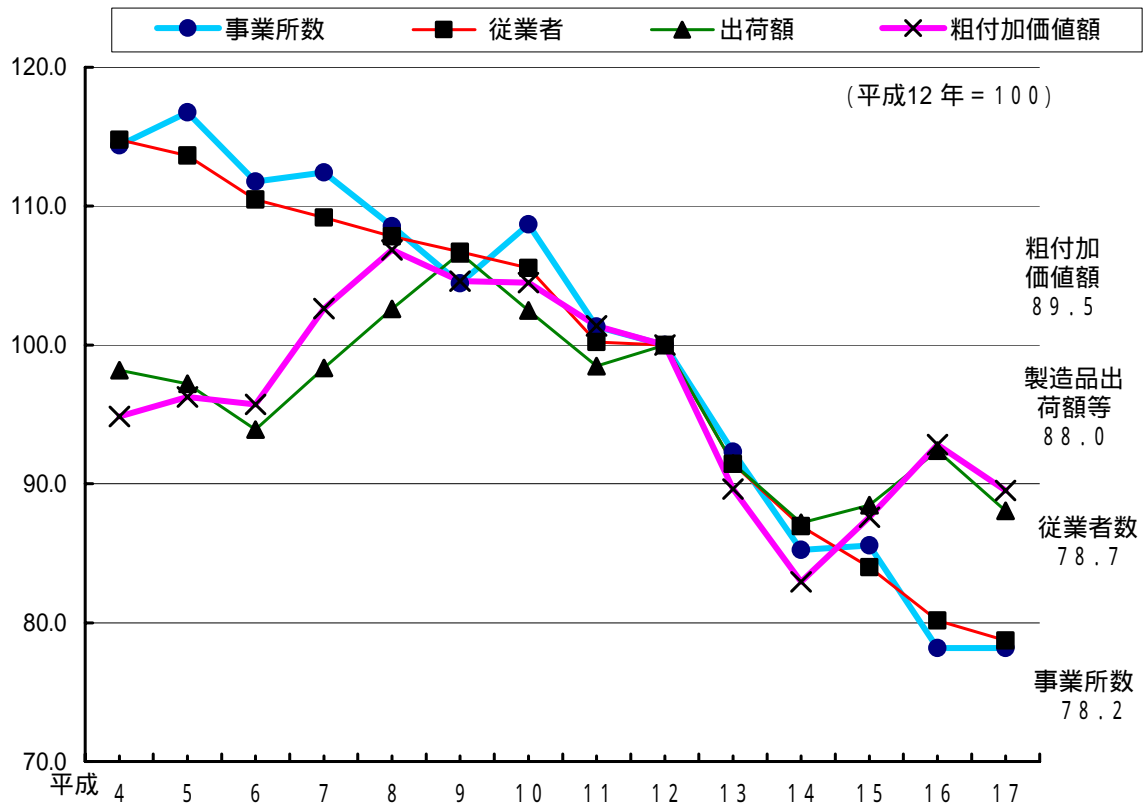
（4）粗付加価値額

対前年増減率 3.6%の4,822億円となった。

図表1 工業統計主要指標(従業者4人以上の事業所) 単位：事業所、人、万円、%

年次 項目		平成16年	平成17年	増減	増減率	
					16年/15年	17年/16年
総 数	事業所数	1,881	1,881	0	8.6	0.0
	従業者数	59,919	58,843	1,076	4.6	1.8
	製造品出荷額等	126,456,589	120,514,802	5,941,787	4.4	4.7
	原材料使用額等	74,569,555	70,639,990	3,929,565	3.4	5.3
	現金給与総額	18,004,177	17,627,861	376,316	1.6	2.1
	粗付加価値額	50,000,459	48,218,637	1,781,822	6.0	3.6
一 当 事 業 所 た り	製造品出荷額等	66,225	63,189	3,036	14.3	4.6
	原材料使用額等	39,644	37,554	2,090	13.2	5.3
	現金給与総額	9,572	9,372	200	7.7	2.1
	粗付加価値額	26,582	25,635	947	16.0	3.6
従 業 者 一 人 当 た り	製造品出荷額等	2,079	2,020	59	9.4	2.8
	原材料使用額等	1,245	1,200	45	8.4	3.6
	現金給与総額	300	300	0	3.1	0.0
	粗付加価値額	834	819	15	11.1	1.8

図表2 主要項目の推移



図表3 主要項目の年次データ

(指数：平成12年=100)

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			粗付加価値額		
	事業所数	指数	対前年 増減率 (%)	従業者数 (人)	指数	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	指数	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	指数	対前年 増減率 (%)
4年	2,752	114.4	0.9	85,793	114.8	2.0	134,387,523	98.2	1.4	51,098,969	94.9	0.7
5年	2,809	116.7	2.1	84,940	113.6	1.0	133,034,299	97.2	1.0	51,848,071	96.2	1.5
6年	2,689	111.8	4.3	82,586	110.5	2.8	128,524,040	93.9	3.4	51,565,309	95.7	0.5
7年	2,705	112.4	0.6	81,597	109.2	1.2	134,591,670	98.3	4.7	55,275,995	102.6	7.2
8年	2,612	108.6	3.4	80,594	107.8	1.2	140,439,940	102.6	4.3	57,552,516	106.8	4.1
9年	2,513	104.4	3.8	79,758	106.7	1.0	145,896,058	106.6	3.9	56,339,152	104.6	2.1
10年	2,615	108.7	4.1	78,886	105.5	1.1	140,273,177	102.5	3.9	56,284,060	104.5	0.1
11年	2,438	101.3	6.8	74,911	100.2	5.0	134,794,503	98.5	3.9	54,616,047	101.4	3.0
12年	2,406	100.0	1.3	74,750	100.0	0.2	136,875,730	100.0	1.5	53,869,185	100.0	1.4
13年	2,221	92.3	7.7	68,358	91.4	8.6	125,184,316	91.5	8.5	48,280,991	89.6	10.4
14年	2,051	85.2	7.7	64,995	86.9	4.9	119,353,191	87.2	4.7	44,682,447	82.9	7.5
15年	2,059	85.6	0.4	62,795	84.0	3.4	121,082,565	88.5	1.4	47,189,796	87.6	5.6
16年	1,881	78.2	8.6	59,919	80.2	4.6	126,456,589	92.4	4.4	50,000,459	92.8	6.0
17年	1,881	78.2	0.0	58,843	78.7	1.8	120,514,802	88.0	4.7	48,218,637	89.5	3.6

項目 年次	製造品出荷額等(実質)			粗付加価値額(実質)			デフレーター (H12=100)
	実数 (万円)	指数	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	指数	対前年 増減率 (%)	
4年	124,202,886	90.7	1.4	47,226,404	87.7	0.7	108.2
5年	124,914,835	91.3	0.6	48,683,635	90.4	3.1	106.5
6年	122,871,931	89.8	1.6	49,297,619	91.5	1.3	104.6
7年	129,664,422	94.7	5.5	53,252,404	98.9	8.0	103.8
8年	137,551,361	100.5	6.1	56,368,772	104.6	5.9	102.1
9年	142,060,426	103.8	3.3	54,857,986	101.8	2.7	102.7
10年	138,473,028	101.2	2.5	55,561,757	103.1	1.3	101.3
11年	134,929,432	98.6	2.6	54,670,718	101.5	1.6	99.9
12年	136,875,730	100.0	1.4	53,869,185	100.0	1.5	100.0
13年	128,131,337	93.6	6.4	49,417,596	91.7	8.3	97.7
14年	124,846,434	91.2	2.6	46,738,961	86.8	5.4	95.6
15年	127,724,225	93.3	2.3	49,778,266	92.4	6.5	94.8
16年	131,862,971	96.3	3.2	52,138,122	96.8	4.7	95.9
17年	123,225,769	90.0	6.6	49,303,310	91.5	5.4	97.8

注1 デフレーターは、国内企業物価指数(日本銀行)の「工業製品」を使用した。

注2 平成13年以前数値には、新聞業及び出版業が含まれている。

2 事業所数

事業所数は1,881事業所で、前年と同数となっている。

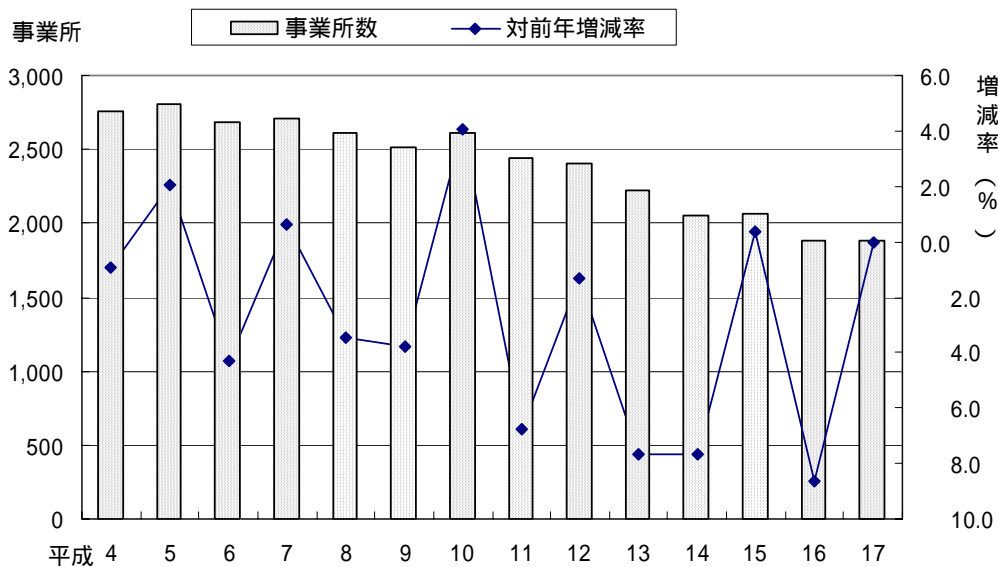
産業別にみると、一般機械（増減差8事業所、対前年増減率12.3%）、木材・木製品（同6事業所、同4.7%）、印刷（同3事業所、同2.2%）、鉄鋼（同3事業所、同9.7%）など9業種で増加した一方、窯業・土石（増減差7事業所、対前年増減率5.0%）、情報通信（同7事業所、同18.4%）、石油・石炭（同3事業所、同16.7%）、衣服（同2事業所、同1.1%）などの9業種で減少した。

産業別構成比は、食料品25.7%（484事業所）、衣服9.4%（177事業所）、金属製品8.1%（152事業所）、印刷7.5%（141事業所）、木材・木製品7.2%（135事業所）の順となっており、この5業種で全体の57.9%を占める。

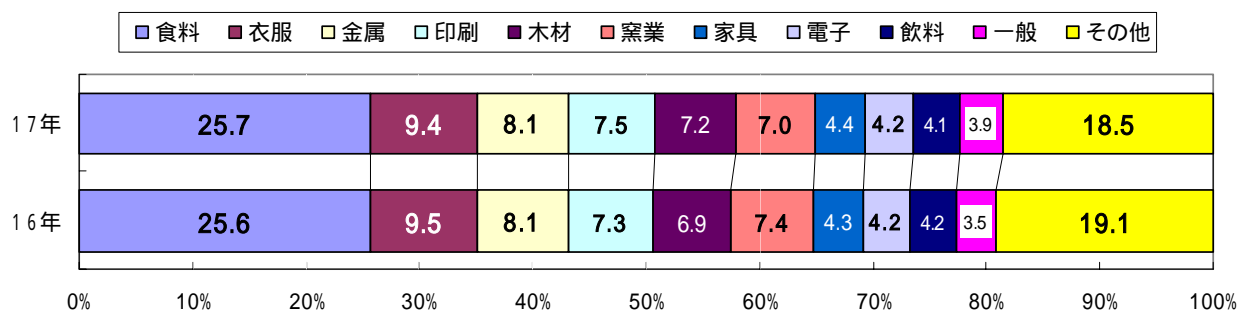
従業者規模別にみると、小規模事業所は+20事業所（対前年増減率1.4%）、中規模事業所は21事業所（同5.2%）、大規模事業所は+1事業所（同4.8%）となっている。

従業者規模別構成比では、小規模事業所が全体の78.5%を占めている。

図表4 事業所数の推移



図表5 産業別事業所数の構成比



図表6 産業別事業所数

区 分 産 業 別	事 業 所 数				
	16年	17年	対前年 増減差	対前年 増減率(%)	17年 構成比(%)
合 計	1,881	1,881	0	0.0	100.0
09 食料品	482	484	2	0.4	25.7
10 飲料・飼料	78	77	1	1.3	4.1
11 繊維	6	5	1	16.7	0.3
12 衣服	179	177	2	1.1	9.4
13 木材・木製品	129	135	6	4.7	7.2
14 家具・装備品	81	83	2	2.5	4.4
15 パルプ・紙	38	36	2	5.3	1.9
16 印刷	138	141	3	2.2	7.5
17 化学	14	15	1	7.1	0.8
18 石油・石炭	18	15	3	16.7	0.8
19 プラスチック製品	27	25	2	7.4	1.3
20 ゴム製品	6	6	0	0.0	0.3
21 なめし革	2	2	0	0.0	0.1
22 窯業・土石	139	132	7	5.0	7.0
23 鉄鋼	31	34	3	9.7	1.8
24 非鉄金属	10	10	0	0.0	0.5
25 金属製品	152	152	0	0.0	8.1
26 一般機械	65	73	8	12.3	3.9
27 電気機械	56	54	2	3.6	2.9
28 情報通信	38	31	7	18.4	1.6
29 電子部品	78	79	1	1.3	4.2
30 輸送機械	31	32	1	3.2	1.7
31 精密機械	32	32	0	0.0	1.7
32 その他	51	51	0	0.0	2.7

図表7 規模別事業所数

区 分 規 模 別	事 業 所 数				
	16年	17年	対前年 増減差	対前年 増減率(%)	17年 構成比(%)
合 計	1,881	1,881	0	0.0	100.0
29人以下小計	1,457	1,477	20	1.4	78.5
4～9人	732	819	87	11.9	43.5
10～19人	492	444	48	9.8	23.6
20～29人	233	214	19	8.2	11.4
30人以上小計	424	404	20	4.7	21.5
30～49人	161	152	9	5.6	8.1
50～99人	151	133	18	11.9	7.1
100～199人	68	74	6	8.8	3.9
200～299人	23	23	0	0.0	1.2
300人～	21	22	1	4.8	1.2
(再 掲)					
小規模事業所	1,457	1,477	20	1.4	78.5
中規模事業所	403	382	21	5.2	20.3
大規模事業所	21	22	1	4.8	1.2

小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上

3 従業者数

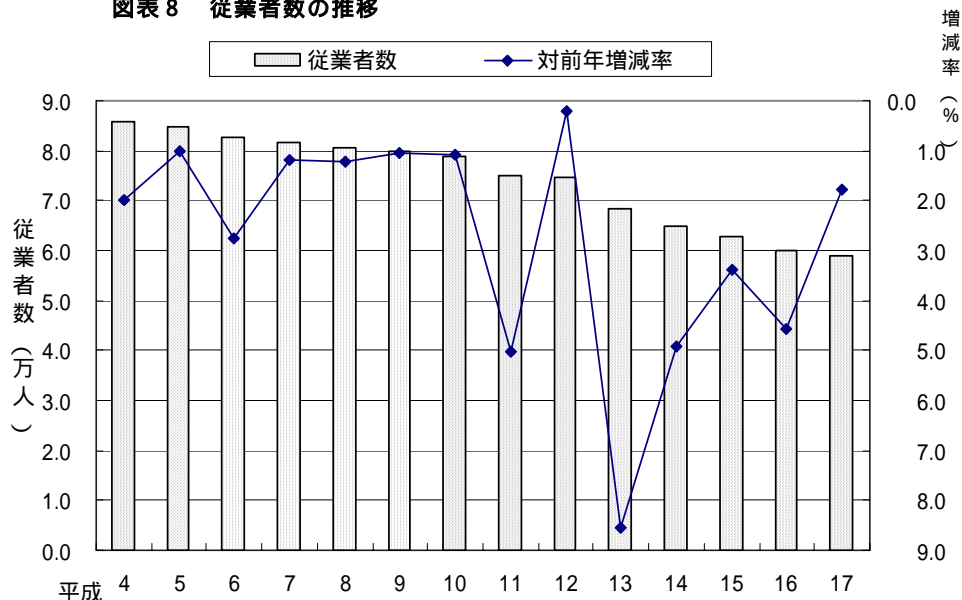
従業者数は58,843人で、前年に比べ1,076人の減少（対前年増減率 1.8%）となった。

産業別にみると、電気機械（増減差516人、対前年増減率12.7%）、金属製品（同123人、同5.0%）、一般機械（同115人、同4.6%）、鉄鋼（同85人、同8.2%）など6業種が増加した一方、減少した業種は、情報通信（増減差378人、対前年増減率12.7%）、衣服（同307人、同4.8%）、精密機械（同302人、同15.4%）など17業種であった。

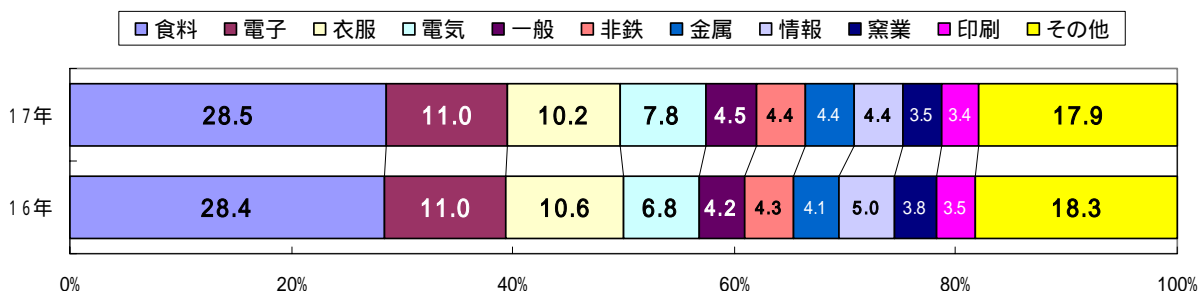
産業別の構成は、食料品28.5%（16,762人）、電子部品11.0%（6,454人）、衣服10.2%（6,031人）、電気機械7.8%（4,580人）、一般機械4.5%（2,623人）の順となっており、この5業種で全体の62.0%を占める。

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所が30,599人で全体の52.0%を占め最も多く、次いで小規模事業所の16,306人（27.7%）となっている。

図表8 従業者数の推移



図表9 産業別従業者数の構成比



図表 10 産業別従業者数

区分 産業別	従業者数				
	16年 (人)	17年 (人)	対前年 増減差(人)	対前年 増減率(%)	17年 構成比(%)
合計	59,919	58,843	1,076	1.8	100.0
09 食料品	17,029	16,762	267	1.6	28.5
10 飲料・飼料	1,327	1,250	77	5.8	2.1
11 繊維	x	x	x	x	x
12 衣服	6,338	6,031	307	4.8	10.2
13 木材・木製品	1,241	1,218	23	1.9	2.1
14 家具・装備品	665	658	7	1.1	1.1
15 パルプ・紙	1,741	1,663	78	4.5	2.8
16 印刷	2,111	2,013	98	4.6	3.4
17 化学	551	535	16	2.9	0.9
18 石油・石炭	106	89	17	16.0	0.2
19 プラスチック製品	810	759	51	6.3	1.3
20 ゴム製品	175	175	0	0.0	0.3
21 なめし革	x	x	x	x	x
22 窯業・土石	2,268	2,069	199	8.8	3.5
23 鉄鋼	1,031	1,116	85	8.2	1.9
24 非鉄金属	2,558	2,568	10	0.4	4.4
25 金属製品	2,472	2,595	123	5.0	4.4
26 一般機械	2,508	2,623	115	4.6	4.5
27 電気機械	4,064	4,580	516	12.7	7.8
28 情報通信	2,972	2,594	378	12.7	4.4
29 電子部品	6,586	6,454	132	2.0	11.0
30 輸送機械	531	592	61	11.5	1.0
31 精密機械	1,964	1,662	302	15.4	2.8
32 その他	754	737	17	2.3	1.3

図表 11 規模別従業者数

区分 規模別	従業者数				
	16年	17年	対前年 増減差	対前年 増減率(%)	17年 構成比(%)
合計	59,919	58,843	1,076	1.8	100.0
29人以下小計	16,785	16,306	479	2.9	27.7
4～9人	4,373	4,930	557	12.7	8.4
10～19人	6,636	6,095	541	8.2	10.4
20～29人	5,776	5,281	495	8.6	9.0
30人以上小計	43,134	42,537	597	1.4	72.3
30～49人	6,244	5,778	466	7.5	9.8
50～99人	10,574	9,207	1,367	12.9	15.6
100～199人	9,316	10,070	754	8.1	17.1
200～299人	5,518	5,544	26	0.5	9.4
300人～	11,482	11,938	456	4.0	20.3
(再掲)					
小規模事業所	16,785	16,306	479	2.9	27.7
中規模事業所	31,652	30,599	1,053	3.3	52.0
大規模事業所	11,482	11,938	456	4.0	20.3

小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上

4 製造品出荷額等

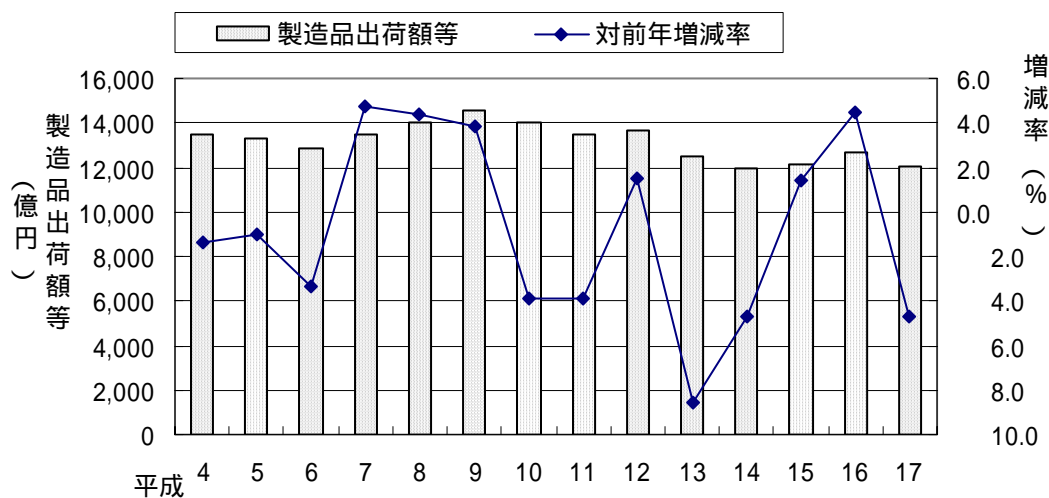
製造品出荷額等は1兆2,051億円で、前年に比べ594億円（対前年増減率 4.7%）の減少となった。

産業別にみると、一般機械（増減差195億円、対前年増減率24.2%）、鉄鋼（同144億円、同17.5%）、金属製品（同52億円、同14.6%）、電気機械（同14億円、同2.0%）など7業種が増加した一方、非鉄金属（増減差496億円、対前年増減率49.4%）、情報通信（同231億円、同32.1%）、電子部品（同126億円、同9.6%）、窯業・土石（同33億円、同7.1%）など17業種であった。

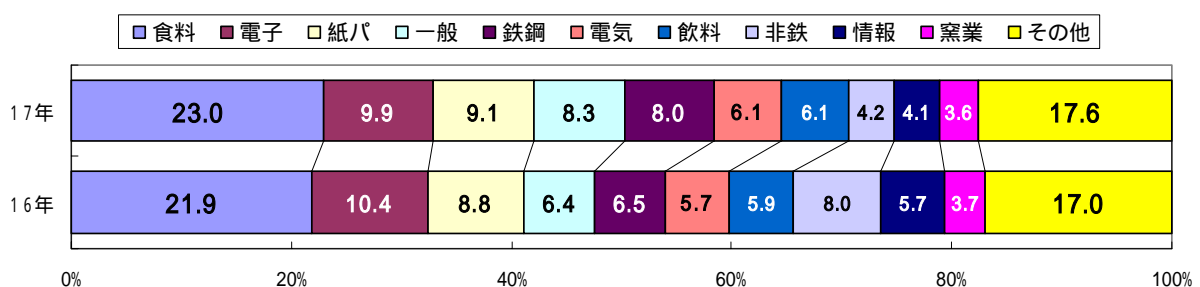
産業別構成は、食料品23.0%（2,767億円）、電子部品9.9%（1,193億円）、パルプ・紙9.1%（1,101億円）、一般機械8.3%（1,002億円）、鉄鋼8.0%（969億円）の順となっており、この5業種で全体の58.3%を占める。

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所が5,488億円で全体の45.6%を占め最も多く、次いで大規模事業所の4,669億円（38.7%）となっており、事業所数で78.5%を占める小規模事業所は15.7%（1,895億円）と2割に満たない。

図表12 製造品出荷額等の推移



図表13 産業別製造品出荷額等の構成比



図表 1 4 産業別製造品出荷額等

区 分 産 業 別	製 造 品 出 荷 額 等				
	1 6 年 (万円)	1 7 年 (万円)	対前年 増減差(万円)	対前年 増減率(%)	1 7 年 構成比(%)
合 計	126,456,589	120,514,802	5,941,787	4.7	100.0
09 食料品	27,720,551	27,671,143	49,408	0.2	23.0
10 飲料・飼料	7,476,330	7,384,544	91,786	1.2	6.1
11 繊維	x	x	x	x	x
12 衣服	3,089,274	2,869,513	219,761	7.1	2.4
13 木材・木製品	1,775,827	1,665,154	110,673	6.2	1.4
14 家具・装備品	534,516	499,823	34,693	6.5	0.4
15 パルプ・紙	11,091,104	11,007,768	83,336	0.8	9.1
16 印刷	2,354,240	2,135,373	218,867	9.3	1.8
17 化学	3,221,092	3,174,549	46,543	1.4	2.6
18 石油・石炭	477,054	373,441	103,613	21.7	0.3
19 プラスチック製品	1,159,661	1,233,713	74,052	6.4	1.0
20 ゴム製品	184,946	186,520	1,574	0.9	0.2
21 なめし革	x	x	x	x	x
22 窯業・土石	4,611,523	4,286,046	325,477	7.1	3.6
23 鉄鋼	8,246,421	9,686,743	1,440,322	17.5	8.0
24 非鉄金属	10,054,690	5,090,475	4,964,215	49.4	4.2
25 金属製品	3,534,177	4,050,083	515,906	14.6	3.4
26 一般機械	8,063,473	10,017,565	1,954,092	24.2	8.3
27 電気機械	7,258,365	7,400,714	142,349	2.0	6.1
28 情報通信	7,199,873	4,885,861	2,314,012	32.1	4.1
29 電子部品	13,186,380	11,925,528	1,260,852	9.6	9.9
30 輸送機械	1,569,413	1,597,141	27,728	1.8	1.3
31 精密機械	2,826,545	2,574,685	251,860	8.9	2.1
32 その他	707,651	697,610	10,041	1.4	0.6

図表 1 5 規模別製造品出荷額等

区 分 規 模 別	製 造 品 出 荷 額 等				
	1 6 年 (万円)	1 7 年 (万円)	対前年 増減差	対前年 増減率(%)	1 7 年 構成比(%)
合 計	126,456,589	120,514,802	5,941,787	4.7	100.0
29人以下小計	20,042,849	18,947,426	1,095,423	5.5	15.7
4～9人	4,259,053	4,558,066	299,013	7.0	3.8
10～19人	8,647,618	7,921,536	726,082	8.4	6.6
20～29人	7,136,178	6,467,824	668,354	9.4	5.4
30人以上小計	106,413,740	101,567,376	4,846,364	4.6	84.3
30～49人	10,061,031	10,125,258	64,227	0.6	8.4
50～99人	18,185,848	17,534,247	651,601	3.6	14.5
100～199人	18,447,048	19,521,459	1,074,411	5.8	16.2
200～299人	10,222,155	7,695,235	2,526,920	24.7	6.4
300人～	49,497,658	46,691,177	2,806,481	5.7	38.7
(再掲)					
小規模事業所	20,042,849	18,947,426	1,095,423	5.5	15.7
中規模事業所	56,916,082	54,876,199	2,039,883	3.6	45.6
大規模事業所	49,497,658	46,691,177	2,806,481	5.7	38.7

小規模事業所：従業員4～29人
 中規模事業所：従業員30～299人
 大規模事業所：従業員300人以上

5 粗付加価値額

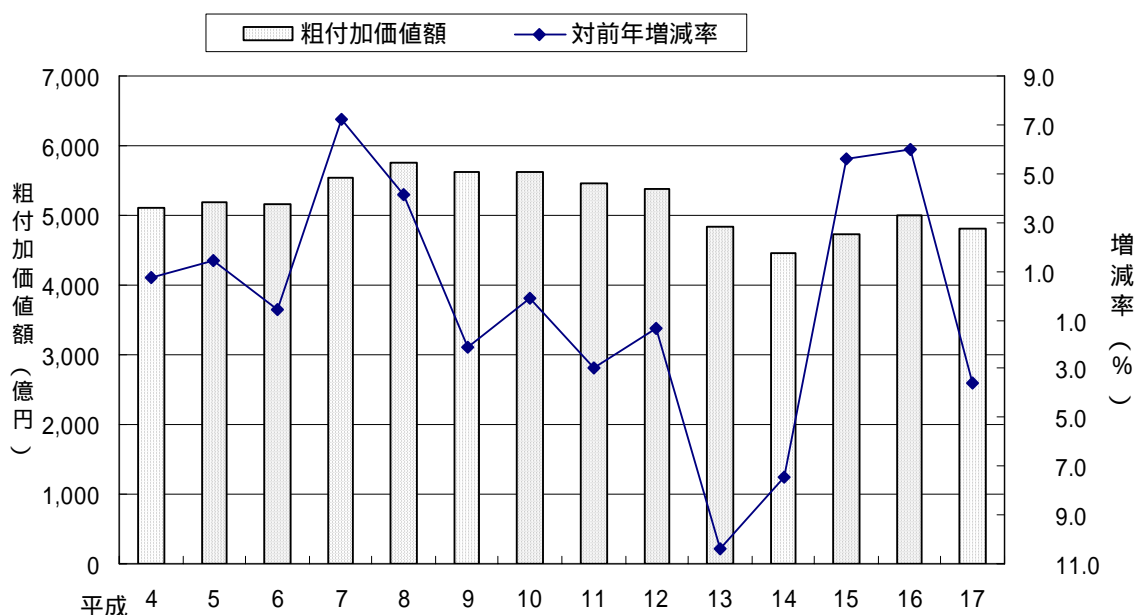
粗付加価値額は、4,822 億円で、前年に比べ 178 億円(対前年増減率 3.6%)の減少となった。

産業別に前年と比較すると、一般機械(増減差 367 億円、対前年増減率 185.7%)、鉄鋼(同 55 億円、同 14.4%)、金属製品(同 28 億円、同 18.3%)、電子部品(同 27 億円、同 6.0%)など 11 業種が増加した一方、非鉄金属(増減差 478 億円、同 53.1%)、情報通信(同 102 億円、同 87.8%)、パルプ・紙(同 26 億円、同 5.9%)、窯業・土石(同 26 億円、同 13.0%)など 13 業種であった。

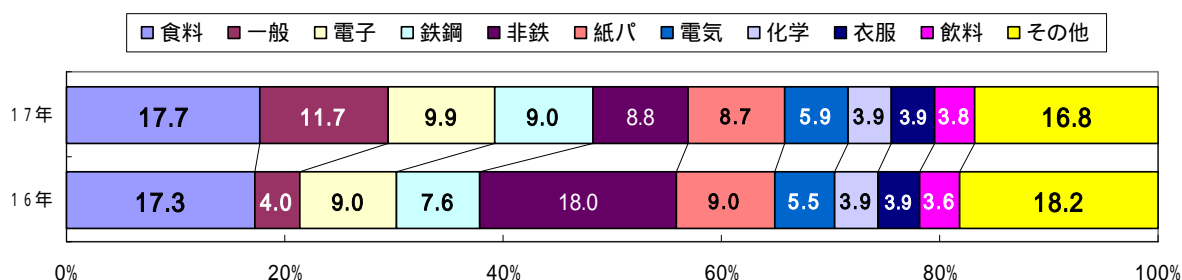
産業別の構成は、食料品 17.7%(852 億円)、一般機械 11.7%(565 億円)、電子部品 9.9%(475 億円)、鉄鋼 9.0%(435 億円)、非鉄金属 8.8%(422 億円)の順となっており、この 5 業種で全体の 57.1%を占める。

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所が 2,031 億円で全体の 42.2%を占め、次いで大規模事業所の 1,935 億円(40.1%)となっている。

図16 粗付加価値額の推移



図表17 産業別粗付加価値額の構成比



図表 1 8 産業別粗付加価値額

区 分 産 業 別	粗 付 加 価 値 額				
	1 6 年 (万円)	1 7 年 (万円)	対前年 増減差(万円)	対前年 増減率(%)	1 7 年 構成比(%)
合 計	50,000,459	48,218,637	1,781,822	3.6	100.0
09 食料品	8,669,394	8,516,954	152,440	1.8	17.7
10 飲料・飼料	1,818,822	1,822,467	3,645	0.2	3.8
11 繊維	x	x	x	x	x
12 衣服	1,967,397	1,880,603	86,794	4.4	3.9
13 木材・木製品	632,558	716,973	84,415	13.3	1.5
14 家具・装備品	304,916	281,329	23,587	7.7	0.6
15 パルプ・紙	4,481,433	4,216,631	264,802	5.9	8.7
16 印刷	1,429,741	1,267,669	162,072	11.3	2.6
17 化学	1,944,403	1,885,526	58,877	3.0	3.9
18 石油・石炭	169,296	95,477	73,819	43.6	0.2
19 プラスチック製品	501,178	537,186	36,008	7.2	1.1
20 ゴム製品	127,928	129,542	1,614	1.3	0.3
21 なめし革	x	x	x	x	x
22 窯業・土石	2,023,350	1,760,440	262,910	13.0	3.7
23 鉄鋼	3,803,238	4,350,773	547,535	14.4	9.0
24 非鉄金属	8,997,550	4,220,230	4,777,320	53.1	8.8
25 金属製品	1,515,074	1,792,798	277,724	18.3	3.7
26 一般機械	1,978,975	5,653,777	3,674,802	185.7	11.7
27 電気機械	2,770,365	2,849,917	79,552	2.9	5.9
28 情報通信	1,162,789	141,890	1,020,899	87.8	0.3
29 電子部品	4,482,368	4,751,047	268,679	6.0	9.9
30 輸送機械	207,061	190,363	16,698	8.1	0.4
31 精密機械	527,294	676,117	148,823	28.2	1.4
32 その他	450,462	445,561	4,901	1.1	0.9

図表 1 9 規模別粗付加価値額

区 分 規 模 別	粗 付 加 価 値 額				
	1 6 年 (万円)	1 7 年 (万円)	対前年 増減差	対前年 増減率(%)	1 7 年 構成比(%)
合 計	50,000,459	48,218,637	1,781,822	3.6	100.0
29人以下小計	8,842,223	8,553,423	288,800	3.3	17.7
4～9人	2,020,642	2,111,516	90,874	4.5	4.4
10～19人	3,609,999	3,417,221	192,778	5.3	7.1
20～29人	3,211,582	3,024,686	186,896	5.8	6.3
30人以上小計	41,158,236	39,665,214	1,493,022	3.6	82.3
30～49人	3,405,413	3,389,354	16,059	0.5	7.0
50～99人	6,407,899	6,466,297	58,398	0.9	13.4
100～199人	6,689,175	6,797,548	108,373	1.6	14.1
200～299人	3,279,152	3,658,443	379,291	11.6	7.6
300人～	21,376,597	19,353,572	2,023,025	9.5	40.1
(再 掲)					
小規模事業所	8,842,223	8,553,423	288,800	3.3	17.7
中規模事業所	19,781,639	20,311,642	530,003	2.7	42.2
大規模事業所	21,376,597	19,353,572	2,023,025	9.5	40.1

小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上

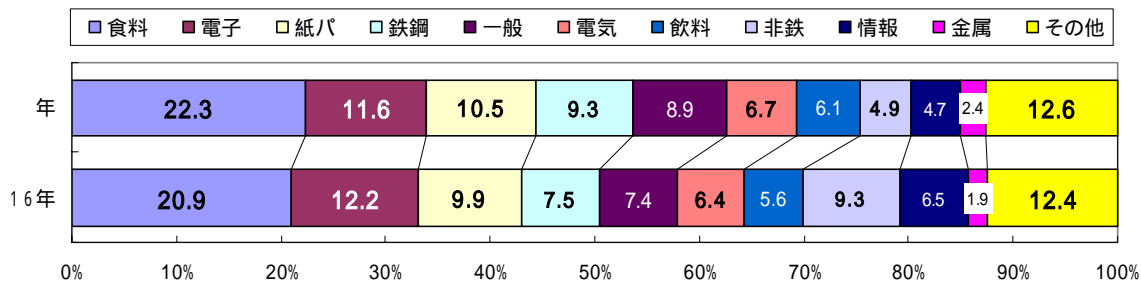
6 生産額（従業者30人以上の事業所）

生産額は1兆178億円で、前年に比べ473億円の減少となった（対前年増減率 4.4%）。

産業別に前年と比較すると、鉄鋼（増減差153億円、対前年増減率19.2%）、一般機械（同117億円、同14.8%）、食料品（同51億円、同2.3%）など10業種が増加した一方、減少した業種は、非鉄金属（増減差491億円、対前年増減率49.6%）、情報通信（同210億円、同30.3%）、電子部品（同120億円、同9.3%）など11業種が減少した。

産業別の構成は、食料品2,272億円（22.3%）、電子部品1,176億円（11.6%）、パルプ・紙1,066億円（10.5%）、鉄鋼950億円（9.3%）、一般機械906億円（8.9%）の順となっており、この5業種で全体の62.6%を占める。

図表20 産業別生産額の構成比



図表21 産業別生産額

区分 産業別	生産額				
	16年 (万円)	17年 (万円)	対前年 増減差(万円)	対前年 増減率(%)	17年 構成比(%)
合計	106,509,115	101,781,684	4,727,431	4.4	100.0
09 食料品	22,216,003	22,724,173	508,170	2.3	22.3
10 飲料・飼料	5,927,716	6,191,753	264,037	4.5	6.1
11 繊維	-	-	-	-	-
12 衣服	2,505,529	2,288,561	216,968	8.7	2.2
13 木材・木製品	423,043	391,192	31,851	7.5	0.4
14 家具・装備品	x	x	x	x	x
15 パルプ・紙	10,571,158	10,658,356	87,198	0.8	10.5
16 印刷	1,213,641	1,085,035	128,606	10.6	1.1
17 化学	2,461,373	2,426,683	34,690	1.4	2.4
18 石油・石炭	-	-	-	-	-
19 プラスチック製品	717,538	802,600	85,062	11.9	0.8
20 ゴム製品	x	x	x	x	x
21 なめし革	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	1,498,528	1,469,239	29,289	2.0	1.4
23 鉄鋼	7,964,254	9,495,561	1,531,307	19.2	9.3
24 非鉄金属	9,901,046	4,988,489	4,912,557	49.6	4.9
25 金属製品	2,049,329	2,482,977	433,648	21.2	2.4
26 一般機械	7,895,385	9,061,899	1,166,514	14.8	8.9
27 電気機械	6,802,621	6,787,892	14,729	0.2	6.7
28 情報通信	6,930,870	4,831,266	2,099,604	30.3	4.7
29 電子部品	12,965,572	11,761,413	1,204,159	9.3	11.6
30 輸送機械	1,280,494	1,522,061	241,567	18.9	1.5
31 精密機械	2,615,884	2,324,545	291,339	11.1	2.3
32 その他	353,912	263,768	90,144	25.5	0.3

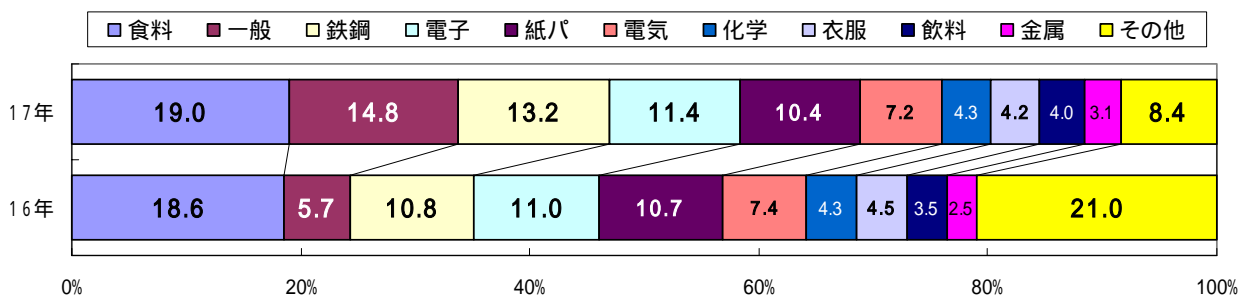
7 付加価値額（従業者 30 人以上の事業所）

付加価値額は 3,273 億円で、前年に比べ 53 億円の減少となった（対前年増加率 1.6%）。

産業別に前年と比較すると、一般機械（増減差 292 億円、対前年増加率 153.4%）、鉄鋼（同 72 億円、同 20.1%）、輸送機械（同 21 億円、同 517.5%）など 12 業種で増加した一方、非鉄金属（増減差 374 億円、対前年増加率 92.0%）、情報通信（同 76 億円、同 96.4%）、パルプ・紙（同 14 億円、同 3.8%）など 9 業種で減少した。

産業別の構成は、食料品 620 億円（19.0%）、一般機械 483 億円（14.8%）、鉄鋼 431 億円（13.2%）、電子部品 374 億円（11.4%）、パルプ・紙 341 億円（10.4%）の順となり、この 5 業種で全体の 68.8%を占める。

図表 2 2 産業別付加価値額の構成比



図表 2 3 産業別付加価値額

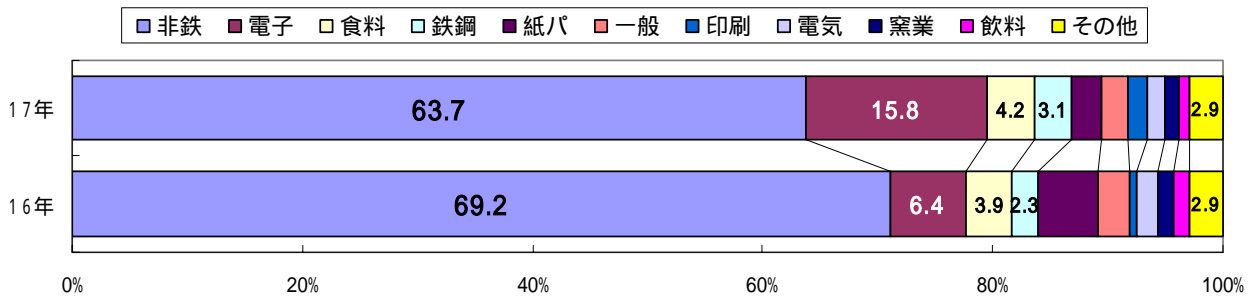
区分 産業別	付 加 価 値 額				
	16年 (万円)	17年 (万円)	対前年 増減差(万円)	対前年 増減率(%)	17年 構成比(%)
合 計	33,253,738	32,726,195	527,543	1.6	100.0
09 食料品	6,181,885	6,202,067	20,182	0.3	19.0
10 飲料・飼料	1,179,641	1,292,997	113,356	9.6	4.0
11 繊維	-	-	-	-	-
12 衣服	1,487,554	1,379,303	108,251	7.3	4.2
13 木材・木製品	57,744	200,899	143,155	247.9	0.6
14 家具・装備品	x	x	x	x	x
15 パルプ・紙	3,548,659	3,412,990	135,669	3.8	10.4
16 印刷	672,998	595,888	77,110	11.5	1.8
17 化学	1,429,092	1,391,325	37,767	2.6	4.3
18 石油・石炭	-	-	-	-	-
19 プラスチック製品	263,289	305,872	42,583	16.2	0.9
20 ゴム製品	x	x	x	x	x
21 なめし革	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	443,765	337,172	106,593	24.0	1.0
23 鉄鋼	3,588,863	4,309,201	720,338	20.1	13.2
24 非鉄金属	4,064,690	324,699	3,739,991	92.0	1.0
25 金属製品	832,730	1,014,340	181,610	21.8	3.1
26 一般機械	1,904,795	4,827,516	2,922,721	153.4	14.8
27 電気機械	2,458,680	2,371,288	87,392	3.6	7.2
28 情報通信	787,090	28,513	758,577	96.4	0.1
29 電子部品	3,654,845	3,736,222	81,377	2.2	11.4
30 輸送機械	39,932	166,710	206,642	517.5	0.5
31 精密機械	390,360	502,874	112,514	28.8	1.5
32 その他	224,820	199,937	24,883	11.1	0.6

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は1,374億円で、前年に比べ146億円の増加となった。

産業別構成比をみると、非鉄金属が県全体の63.7%を占め（876億円、対前年増減率3.0%）、電子部品が15.8%（218億円、同176.4%）とこれに次いでいる。

図表24 産業別投資総額の構成比



図表25 産業別有形固定資産投資総額

区分 産業別	有形固定資産投資総額				
	16年 (万円)	17年 (万円)	対前年 増減差(万円)	対前年 増減率(%)	17年 構成比(%)
合計	12,282,209	13,739,906	1,457,697	11.9	100.0
09 食料品	483,272	575,862	92,590	19.2	4.2
10 飲料・飼料	162,218	121,908	40,310	24.8	0.9
11 繊維	-	-	-	-	-
12 衣服	105,430	66,341	39,089	37.1	0.5
13 木材・木製品	872	1,564	692	79.4	0.0
14 家具・装備品	x	x	x	x	x
15 パルプ・紙	627,567	361,219	266,348	42.4	2.6
16 印刷	72,575	218,765	146,190	201.4	1.6
17 化学	151,684	90,741	60,943	40.2	0.7
18 石油・石炭	-	-	-	-	-
19 プラスチック製品	46,185	44,589	1,596	3.5	0.3
20 ゴム製品	x	x	x	x	x
21 なめし革	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	165,650	182,491	16,841	10.2	1.3
23 鉄鋼	282,011	422,400	140,389	49.8	3.1
24 非鉄金属	8,500,621	8,756,202	255,581	3.0	63.7
25 金属製品	89,815	59,597	30,218	33.6	0.4
26 一般機械	319,718	331,641	11,923	3.7	2.4
27 電気機械	223,112	208,353	14,759	6.6	1.5
28 情報通信	124,939	67,293	57,646	46.1	0.5
29 電子部品	787,055	2,175,207	1,388,152	176.4	15.8
30 輸送機械	57,654	26,042	31,612	54.8	0.2
31 精密機械	74,723	23,306	51,417	68.8	0.2
32 その他	2,633	760	1,873	71.1	0.0

9 1 事業所当たりの動向（従業者4人以上の事業所）

（1）従業者数

1 事業所当たりの従業者数は県平均 31.3 人で、前年に比べ 0.6 人の減少となった（対前年増減率 1.8%）。

産業別に前年と比較すると、電気機械（増減数 12.2 人、対前年増減率 16.9%）、情報通信（同 5.5 人、同 7.0%）、輸送機械（同 1.4 人、同 8.0%）、繊維（同 X 人、同 X%）など 8 業種が増加した一方、精密機械（同 9.4 人、同 15.4%）、なめし革（同 X 人、同 X%）、化学（同 3.7 人、同 9.4%）、電子部品（同 2.7 人、同 3.2%）など 14 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 256.8 人（対前年増減率 0.4%）、電気機械 84.8 人（同 16.9%）、情報通信 83.7 人（同 7.0%）となっている。

（2）製造品出荷額等

1 事業所当たりの製造品出荷額等は 6 億 3,189 万円で、前年に比べ 3,036 万円の減少となった（対前年増減率 4.6%）。

産業別に前年と比較すると、鉄鋼（増減額 1 億 9,112 万円、対前年増減率 7.3%）、パルプ・紙（同 1 億 3,678 万円、同 4.8%）、一般機械（同 1 億 870 万円、同 8.9%）など 9 業種が増加した一方、非鉄金属（同 47 億 1,072 万円、同 46.9%）、情報通信（同 3 億 970 万円、同 16.5.7%）、電子部品（同 1 億 7,216 万円、同 10.3%）、化学（同 1 億 6,339 万円、同 7.4%）など 15 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 53 億 3,964 万円、パルプ・紙 30 億 686 万円、鉄鋼 27 億 9,595 万円となっている。

（3）原材料使用額等

1 事業所当たりの原材料使用額等は 3 億 7,554 万円で、前年に比べ 2,089 万円の減少となった（対前年増減率 5.3%）。

産業別に前年と比較すると、パルプ・紙（増減額 1 億 4,482 万円、対前年増減率 8.6%）、鉄鋼（同 1 億 3,833 万円、同 10.0%）、非鉄金属（同 6,660 万円、同 6.3%）など 10 業種が増加した一方、一般機械（同 3 億 6,133 万円、同 39.2%）、電子部品（同 1 億 9,890 万円、同 18.2%）、精密機械（同 1 億 1 億 2,779 万円、同 18.0%）など 14 業種が減少した。

なお、上位 3 業種は、パルプ・紙 18 億 3,557 万円、鉄鋼 15 億 1,631 万円、非鉄金属 11 億 1,941 万円となっている。

(4) 現金給与総額

1 事業所当たりの現金給与総額は9,372万円で、前年に比べ200万円の減少となった(対前年増減率 2.1%)。

産業別に前年と比較すると、ゴム製品(増減額1,534万円、対前年増減率21.6%)、情報通信(同1,327万円、同6.5%)、電気機械(同1,017万円、同4.7%)など13業種で増加し、非鉄金属(同9,995万円、同7.6%)、化学(同1,700万円、同7.2%)、電子部品(同1,207万円、同4.1%)など11業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属12億2,210万円、電子部品2億8,329万円、パルプ・紙2億3,439万円となっている。

(5) 粗付加価値額

1 事業所当たりの粗付加価値額は2億5,635万円で、前年に比べ947万円の減少となった(対前年増減率 3.6%)。

産業別に前年と比較すると、一般機械(増減額4億7,003万円、対前年増減率154.4%)、鉄鋼(同5,279万円、同4.3%)、精密機械(同4,651万円、同28.2%)など12業種で増加した一方、非鉄金属(同47億7,732万円、同53.1%)、情報通信(同2億6,023万円、同85.0%)、化学(同1億3,184万円、同9.5%)など12業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属42億2,023万円、鉄鋼12億7,964万円、化学12億5,702万円となっている。

10 従業者1人当たりの動向(従業者4人以上の事業所)

(1) 製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,020万円で、前年に比べ59万円の減少となった。
(対前年増減率 2.8%)

産業別に前年と比較すると、鉄鋼(増減額686万円、対前年増減率8.8%)、一般機械(同537万円、同16.9%)、飲料・飼料(同271万円、同4.9%)など14業種で増加し、非鉄金属(同1,850万円、同47.1%)、情報通信(同527万円、同21.9%)、石油・石炭(同278万円、同6.3%)など10業種で減少した。

なお、上位3業種は、鉄鋼8,518万円、パルプ・紙6,509万円、飲料・飼料5,753万円となっている。

(2) 原材料使用額等

従業者1人当たりの原材料使用額等は1,200万円で、前年に比べ44万円の減少となった。
(対前年増減率 3.5%)

産業別に前年と比較すると、鉄鋼(増減額476万円、対前年増減率11.5%)、パルプ・紙(同283万円、同7.7%)、石油・石炭(同246万円、同8.7%)など13業種で増加し、一般機械(同829万円、同34.7%)、輸送機械(同202万円、同7.6%)、電子部品(同200万円、同15.5%)など11業種で減少した。

なお、上位3業種は、鉄鋼4,620万円、飲料・飼料4,295万円、パルプ・紙3,974万円となっている。

(3) 現金給与総額

従業者1人当たりの現金給与総額は300万円で、前年同額となった。

産業別に前年と比較すると、なめし革(増減額X万円、対前年増減率X%)、ゴム製品(同53万円、同21.6%)、精密機械(同49万円、同19.5%)など10業種で増加し、非鉄金属(同41万円、同7.9%)、電気機械(同31万円、同10.4%)、輸送機械(同24万円、同7.0%)など14業種で減少した。

なお、上位3業種は、化学616万円、一般機械550万円、鉄鋼549万円となっている。

(4) 粗付加価値額

従業者1人当たりの粗付加価値額は819万円で、前年に比べ15万円の減少となった(対前年増減率 1.8%)

産業別に前年と比較すると、一般機械(増減額1,366万円、対前年増減率173.2%)、鉄鋼(同210万円、同5.7%)、なめし革(同161万円、同43.4%)、精密機械(同138万円、同

51.5%)など12業種で増加し、非鉄金属(同 1,874万円、同 53.3%) 石油・石炭(同 524万円、 32.8%) 情報通信(同 337万円、 86.0%)など12業種で減少した。

なお、上位3業種は、鉄鋼3,899万円、化学3,524万円、パルプ・紙2,536万円となっている。

図表 2 6 産業別 1 事業所当たりの統計表

産業	区分	従業者数			製造品出荷額等			原材料使用額等			現金給与総額			粗付加価値額		
		16年 (人)	17年 (人)	対前年 増減率(%)	16年 (万円)	17年 (万円)	対前年 増減率(%)	16年 (万円)	17年 (万円)	対前年 増減率(%)	16年 (万円)	17年 (万円)	対前年 増減率(%)	16年 (万円)	17年 (万円)	対前年 増減率(%)
	合計	31.9	31.3	1.8	66,225	63,189	4.6	39,644	37,554	5.3	9,572	9,372	2.1	26,582	25,635	3.6
09	食料品	35.3	34.6	2.0	56,697	56,396	0.5	38,711	38,799	0.2	7,933	7,650	3.6	17,986	17,597	2.2
10	飲料・飼料	17.0	16.2	4.6	93,275	93,396	0.1	69,957	69,728	0.3	5,847	5,572	4.7	23,318	23,668	1.5
11	繊維	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
12	衣服	35.4	34.1	3.8	16,738	15,700	6.2	5,747	5,075	11.7	6,135	5,762	6.1	10,991	10,625	3.3
13	木材・木製品	9.6	9.0	6.2	13,523	12,069	10.8	8,620	6,759	21.6	2,381	2,171	8.8	4,904	5,311	8.3
14	家具・装備品	8.2	7.9	3.4	6,411	5,853	8.7	2,647	2,463	6.9	2,124	1,985	6.6	3,764	3,390	10.0
15	パルプ・紙	45.8	46.2	0.8	287,008	300,686	4.8	169,076	183,557	8.6	23,359	23,439	0.3	117,932	117,129	0.7
16	印刷	15.3	14.3	6.7	16,568	14,769	10.9	6,208	5,778	6.9	4,616	4,144	10.2	10,360	8,991	13.2
17	化学	39.4	35.7	9.4	220,421	204,082	7.4	81,535	78,381	3.9	23,680	21,980	7.2	138,886	125,702	9.5
18	石油・石炭	5.9	5.9	0.8	26,033	24,578	5.6	16,627	18,213	9.5	2,269	2,428	7.0	9,405	6,365	32.3
19	プラスチック製品	30.0	30.4	1.2	42,111	48,358	14.8	23,549	26,870	14.1	9,798	10,011	2.2	18,562	21,487	15.8
20	ゴム製品	29.2	29.2	0.0	29,795	30,047	0.8	8,473	8,457	0.2	7,104	8,639	21.6	21,321	21,590	1.3
21	なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22	窯業・土石	16.3	15.7	3.9	32,528	31,872	2.0	17,971	18,535	3.1	5,869	5,747	2.1	14,556	13,337	8.4
23	鉄鋼	33.3	32.8	1.3	260,483	279,595	7.3	137,798	151,631	10.0	17,380	18,009	3.6	122,685	127,964	4.3
24	非鉄金属	255.8	256.8	0.4	1,005,036	533,964	46.9	105,281	111,941	6.3	132,205	122,210	7.6	899,755	422,023	53.1
25	金属製品	16.3	17.1	5.0	22,813	26,112	14.5	12,846	14,317	11.5	5,122	5,281	3.1	9,968	11,795	18.3
26	一般機械	38.6	35.9	6.9	122,731	133,600	8.9	92,285	56,151	39.2	19,387	19,780	2.0	30,446	77,449	154.4
27	電気機械	72.6	84.8	16.9	128,053	135,599	5.9	78,582	82,823	5.4	21,723	22,741	4.7	49,471	52,776	6.7
28	情報通信	78.2	83.7	7.0	188,229	157,258	16.5	157,629	152,681	3.1	20,537	21,864	6.5	30,600	4,577	85.0
29	電子部品	84.4	81.7	3.2	166,730	149,513	10.3	109,263	89,373	18.2	29,537	28,329	4.1	57,466	60,140	4.7
30	輸送機械	17.1	18.5	8.0	52,339	51,534	1.5	45,659	45,585	0.2	5,956	5,981	0.4	6,679	5,949	10.9
31	精密機械	61.4	51.9	15.4	87,623	79,495	9.3	71,145	58,366	18.0	15,525	15,693	1.1	16,478	21,129	28.2
32	その他	14.8	14.5	2.3	13,436	13,246	1.4	4,603	4,509	2.0	4,341	4,362	0.5	8,833	8,736	1.1

図表 2 7 産業別従業者 1 人当たりの統計表

産業	区分	製造品出荷額等			原材料使用額等			現金給与総額			粗付加価値額		
		16年 (万円)	17年 (万円)	対前年 増減率(%)	16年 (万円)	17年 (万円)	対前年 増減率(%)	16年 (万円)	17年 (万円)	対前年 増減率(%)	16年 (万円)	17年 (万円)	対前年 増減率(%)
	合計	2,079	2,020	2.8	1,245	1,200	3.5	300	300	0.3	834	819	1.8
09	食料品	1,605	1,628	1.5	1,096	1,120	2.2	225	221	1.6	509	508	0.2
10	飲料・飼料	5,483	5,753	4.9	4,112	4,295	4.5	344	343	0.1	1,371	1,458	6.4
11	繊維	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
12	衣服	473	461	2.5	162	149	8.2	173	169	2.4	310	312	0.5
13	木材・木製品	1,406	1,338	4.8	896	749	16.4	248	241	2.8	510	589	15.5
14	家具・装備品	781	738	5.5	322	311	3.6	259	250	3.2	459	428	6.8
15	パルプ・紙	6,264	6,509	3.9	3,690	3,974	7.7	510	507	0.5	2,574	2,536	1.5
16	印刷	1,083	1,034	4.5	406	405	0.3	302	290	3.8	677	630	7.0
17	化学	5,601	5,722	2.2	2,072	2,198	6.1	602	616	2.4	3,529	3,524	0.1
18	石油・石炭	4,421	4,142	6.3	2,824	3,070	8.7	385	409	6.2	1,597	1,073	32.8
19	プラスチック製品	1,404	1,593	13.5	785	885	12.8	327	330	1.0	619	708	14.4
20	ゴム製品	1,022	1,030	0.8	291	290	0.2	244	296	21.6	731	740	1.3
21	なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22	窯業・土石	1,994	2,033	2.0	1,101	1,183	7.4	360	367	1.9	892	851	4.6
23	鉄鋼	7,832	8,518	8.8	4,143	4,620	11.5	523	549	5.0	3,689	3,899	5.7
24	非鉄金属	3,929	2,079	47.1	412	436	5.9	517	476	7.9	3,517	1,643	53.3
25	金属製品	1,403	1,529	9.0	790	839	6.2	315	309	1.8	613	691	12.7
26	一般機械	3,181	3,718	16.9	2,392	1,563	34.7	502	550	9.6	789	2,155	173.2
27	電気機械	1,765	1,599	9.4	1,083	977	9.8	299	268	10.4	682	622	8.7
28	情報通信	2,407	1,879	21.9	2,015	1,825	9.5	263	261	0.5	391	55	86.0
29	電子部品	1,975	1,830	7.3	1,294	1,094	15.5	350	347	0.9	681	736	8.2
30	輸送機械	3,056	2,786	8.8	2,666	2,464	7.6	348	323	7.0	390	322	17.5
31	精密機械	1,428	1,531	7.2	1,159	1,124	3.1	253	302	19.5	268	407	51.5
32	その他	909	917	0.9	311	312	0.2	294	302	2.8	597	605	1.2

1.1 地域別（広域行政圏別）の動向（従業者4人以上の事業所）

（1）事業所数

前年と比べると、八戸地域で11事業所、上十三地域で5事業所が増加した。

地域別事業所数は、八戸地域が579事業所（構成比30.8%）と最も多く、次いで津軽地域の395事業所（同21.0%）となっている。

（2）従業者数

前年と比べると、青森地域で365人（対前年増減率4.4%）、津軽西北五地域で328人（同5.8%）、八戸地域で122人（同0.7%）など、全圏域で減少した。

地域別従業者数は、八戸地域が18,625人（構成比31.7%）と最も多く、次いで津軽地域の13,783人（同23.4%）、上十三地域の10,958人（同18.6%）となっている。

（3）製造品出荷額等

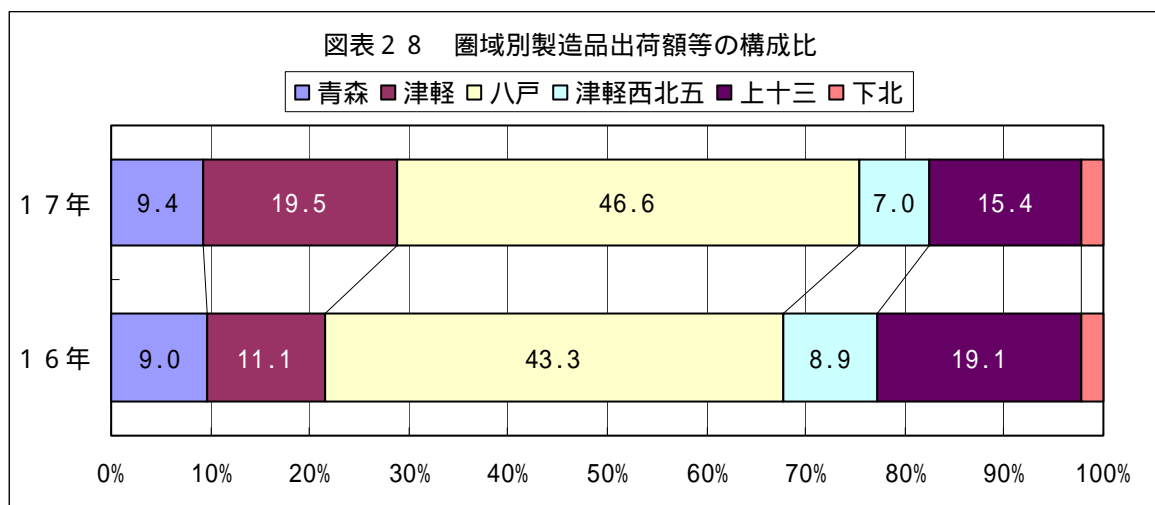
前年と比べると、八戸地域で139億円（対前年増減率2.5%）、津軽地域で127億円（同5.7%）で増加し、他の4圏域で減少した。

地域別製造品出荷額等は、八戸地域が5,613億円（構成比46.6%）と最も多く、次いで津軽地域の2,345億円（同19.5%）となっている。

（4）粗付加価値額

前年と比べると、津軽地域で434億円（対前年増減率56.7%）、八戸地域で12億円（同0.7%）など3圏域で増加し、上十三地域で527億円（同33.3%）、津軽西北五地域で109億円（同31.0%）など3圏域で減少した。

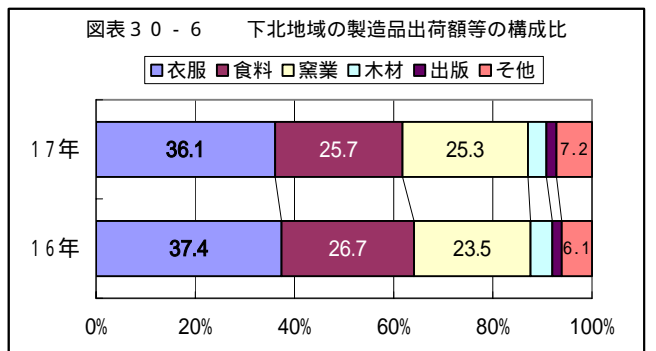
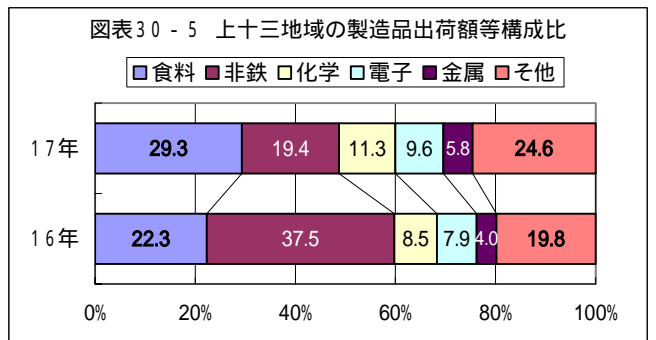
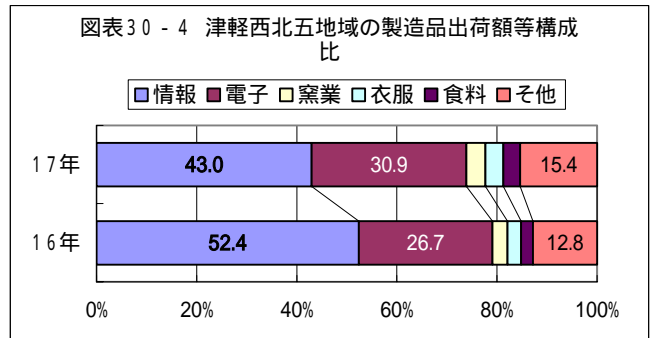
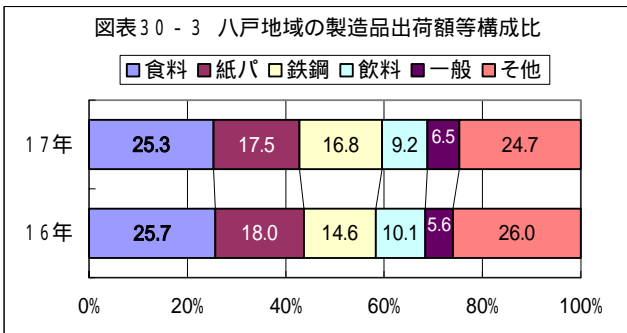
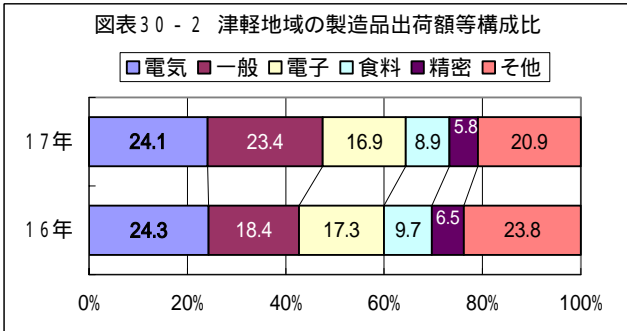
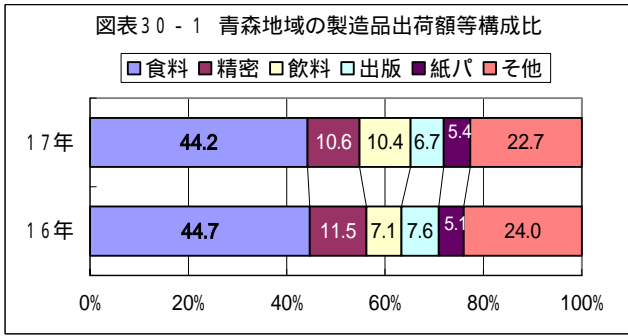
地域別粗付加価値額は、八戸地域が1,743億円（構成比36.1%）と最も多く、次いで津軽地域の1,212億円（同25.1%）となっている。



図表 2 9 広域行政圏別主要指標（従業者 4 人以上の事業所）

区分 市町村名	事業所数					区分 市町村名	従業者数				
	16年	17年	対前年 増減	対前年 増減率 (%)	17年 構成比 (%)		16年 (人)	17年 (人)	対前年 増減(人)	対前年 増減率 (%)	17年 構成比 (%)
県計	1,881	1,881	0	0.0	100.0	県計	59,919	58,843	1,076	1.8	100.0
青森地域	314	307	7	2.2	16.3	青森地域	8,222	7,842	365	4.4	13.3
津軽地域	395	395	0	0.0	21.0	津軽地域	13,968	13,783	185	1.3	23.4
八戸地域	568	579	11	1.9	30.8	八戸地域	18,747	18,625	122	0.7	31.7
津軽西北五地域	239	234	5	2.1	12.4	津軽西北五地域	5,631	5,303	328	5.8	9.0
上十三地域	281	286	5	1.8	15.2	上十三地域	10,987	10,958	29	0.3	18.6
下北地域	84	80	4	4.8	4.3	下北地域	2,364	2,332	32	1.4	4.0

区分 市町村名	製造品出荷額等					区分 市町村名	粗付加価値額				
	16年 (万円)	17年 (万円)	対前年 増減 (万円)	対前年 増減率 (%)	17年 構成比 (%)		16年 (万円)	17年 (万円)	対前年 増減 (万円)	対前年 増減率 (%)	17年 構成比 (%)
県計	126,456,589	120,514,802	5,941,787	4.7	100.0	県計	50,000,459	48,218,637	1,781,822	3.6	100.0
青森地域	11,356,317	11,293,769	41,620	0.4	9.4	青森地域	4,568,653	4,676,512	117,309	2.6	9.7
津軽地域	22,183,112	23,448,983	1,265,871	5.7	19.5	津軽地域	7,730,896	12,115,836	4,384,940	56.7	25.1
八戸地域	54,736,584	56,126,383	1,389,799	2.5	46.6	八戸地域	17,307,320	17,427,428	120,108	0.7	36.1
津軽西北五地域	11,287,831	8,488,908	2,798,923	24.8	7.0	津軽西北五地域	3,528,415	2,435,610	1,092,805	31.0	5.1
上十三地域	24,194,821	18,588,280	5,606,541	23.2	15.4	上十三地域	15,799,678	10,531,736	5,267,942	33.3	21.8
下北地域	2,697,924	2,568,479	129,445	4.8	2.1	下北地域	1,065,497	1,031,515	33,982	3.2	2.1



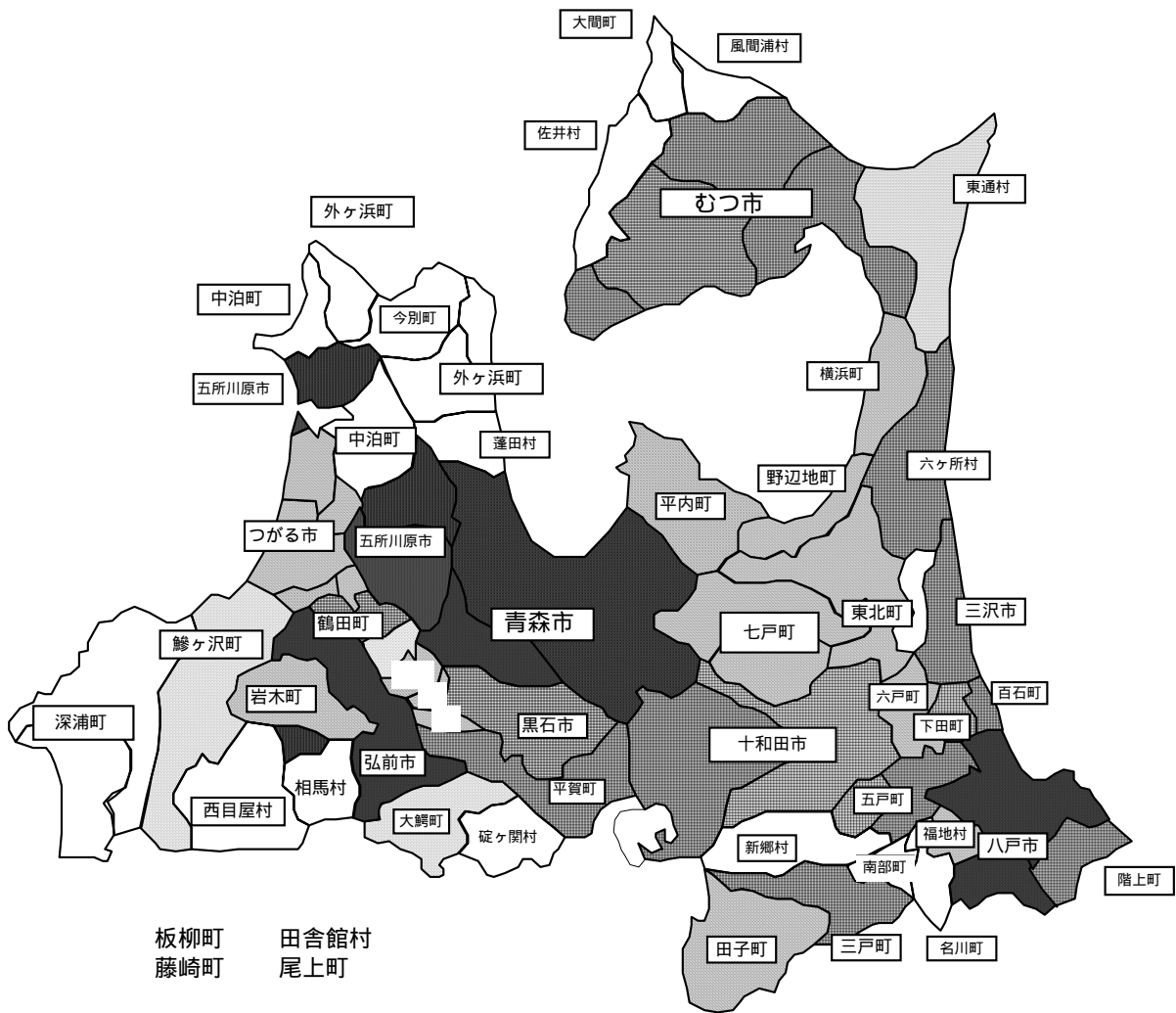
図表31 市町村別事業所数・従業者数(従業者4人以上の事業所)

区分 市町村名	事業所数					従業者数				
	16年	17年	対前年 増減	対前年 増減率 (%)	17年 構成比 (%)	16年 (人)	17年 (人)	対前年 増減(人)	対前年 増減率 (%)	17年 構成比 (%)
県計	1,881	1,881	0	0.0	100.0	59,919	58,843	1,076	1.8	100.0
青森市	270	260	10	3.7	13.8	7,001	6,643	358	5.1	11.3
弘前市	205	211	6	2.9	11.2	6,165	6,365	200	3.2	10.8
八戸市	370	371	1	0.3	19.7	13,035	13,163	128	1.0	22.4
黒石市	60	56	4	6.7	3.0	2,386	2,182	204	8.5	3.7
五所川原市	107	99	8	7.5	5.3	2,507	2,356	151	6.0	4.0
十和田市	103	104	1	1.0	5.5	3,755	3,765	10	0.3	6.4
三沢市	38	42	4	10.5	2.2	1,539	1,547	8	0.5	2.6
むつ市	59	56	3	5.1	3.0	1,924	1,872	52	2.7	3.2
つがる市	47	48	1	2.1	2.6	1,254	1,238	16	1.3	2.1
平内町	25	27	2	8.0	1.4	584	577	7	1.2	1.0
今別町	3	3	0	0.0	0.2	92	86	6	6.5	0.1
蓬田村	2	3	1	50.0	0.2	x	221	x	x	0.4
外ヶ浜町	14	14	0	0.0	0.7	316	315	1	0.3	0.5
(旧三厩村)						x				
鰺ヶ沢町	24	27	3	12.5	1.4	391	404	13	3.3	0.7
深浦町	19	19	0	0.0	1.0	246	211	35	14.2	0.4
岩木町	8	9	1	12.5	0.5	551	552	1	0.2	0.9
相馬村	2	2	0	0.0	0.1	x	x	x	x	x
西目屋村	1	1	0	0.0	0.1	x	x	x	x	x
藤崎町	18	17	1	5.6	0.9	787	709	78	9.9	1.2
大鰐町	15	13	2	13.3	0.7	344	329	15	4.4	0.6
尾上町	17	15	2	11.8	0.8	629	507	122	19.4	0.9
平賀町	22	22	0	0.0	1.2	1,878	2,003	125	6.7	3.4
田舎館村	23	25	2	8.7	1.3	621	626	5	0.8	1.1
碓ヶ関村	5	6	1	20.0	0.3	58	59	1	1.7	0.1
板柳町	19	18	1	5.3	1.0	495	416	79	16.0	0.7
鶴田町	16	16	0	0.0	0.9	755	698	57	7.5	1.2
中泊町	26	25	1	3.8	1.3	478	396	82	17.2	0.7
野辺地町	26	27	1	3.8	1.4	560	558	2	0.4	0.9
七百戸町	35	34	1	2.9	1.8	782	716	66	8.4	1.2
石戸町	19	19	0	0.0	1.0	945	796	149	15.8	1.4
六戸町	26	26	0	0.0	1.4	521	535	14	2.7	0.9
横浜町	10	11	1	10.0	0.6	591	570	21	3.6	1.0
東北町	28	27	1	3.6	1.4	680	702	22	3.2	1.2
下田町	35	34	1	2.9	1.8	894	886	8	0.9	1.5
六ヶ所村	15	15	0	0.0	0.8	2,559	2,565	6	0.2	4.4
大間町	9	9	0	0.0	0.5	98	93	5	5.1	0.2
通村	4	4	0	0.0	0.2	100	133	33	33.0	0.2
風間浦村	8	8	0	0.0	0.4	145	141	4	2.8	0.2
佐井村	4	3	1	25.0	0.2	97	93	4	4.1	0.2
三戸町	25	26	1	4.0	1.4	487	545	58	11.9	0.9
五戸町	45	48	3	6.7	2.6	1,474	1,427	47	3.2	2.4
田子町	12	13	1	8.3	0.7	332	334	2	0.6	0.6
名川町	20	23	3	15.0	1.2	248	256	8	3.2	0.4
南部町	13	13	0	0.0	0.7	171	153	18	10.5	0.3
階上町	20	22	2	10.0	1.2	691	710	19	2.7	1.2
福地村	7	7	0	0.0	0.4	454	333	121	26.7	0.6
新郷村	2	3	1	50.0	0.2	x	22	x	x	x

図表32 市町村別製造品出荷額等・粗付加価値額(従業者4人以上の事業所)

区分	製造品出荷額等					粗付加価値額				
	16年 (万円)	17年 (万円)	対前年 増減 (万円)	対前年 増減率 (%)	17年 構成比 (%)	16年 (万円)	17年 (万円)	対前年 増減 (万円)	対前年 増減率 (%)	17年 構成比 (%)
市町村名										
県計	126,456,589	120,514,802	5,941,787	4.7	100.0	50,000,459	48,218,637	1,781,822	3.6	100.0
青森市	10,131,098	10,078,561	52,537	0.5	8.4	4,191,175	4,320,887	129,712	3.1	9.0
弘前市	13,548,241	14,665,236	1,116,995	8.2	12.2	4,002,120	8,143,260	4,141,140	103.5	16.9
八戸市	45,074,164	46,343,192	1,269,028	2.8	38.5	14,392,630	14,603,577	210,947	1.5	30.3
黒石市	3,291,746	3,228,602	63,144	1.9	2.7	1,234,823	1,190,450	44,373	3.6	2.5
五所川原市	8,493,701	6,177,242	2,316,459	27.3	5.1	2,184,356	1,170,156	1,014,200	46.4	2.4
十和田市	5,021,199	4,969,331	51,868	1.0	4.1	2,231,216	2,288,279	57,063	2.6	4.7
三沢市	4,633,567	4,758,765	125,198	2.7	3.9	2,419,175	2,408,634	10,541	0.4	5.0
むつ市	1,863,410	1,734,101	129,309	6.9	1.4	835,268	815,138	20,130	2.4	1.7
つがる市	665,158	632,065	33,093	5.0	0.5	351,717	342,199	9,518	2.7	0.7
平内町	860,595	912,253	51,658	6.0	0.8	201,741	249,672	47,931	23.8	0.5
今別町	48,040	31,970	16,070	33.5	0.0	26,127	23,096	3,031	11.6	0.1
蓬田村	x	71,721	x	x	0.1	x	50,768	x	x	0.1
外ヶ浜町	226,434	199,264	27,170	12.0	0.2	88,851	32,089	56,762	63.9	0.1
(旧三厩村)	x	(旧三厩村を含む。)				x	(旧三厩村を含む。)			
鱒ヶ沢町	252,271	248,687	3,584	1.4	0.2	116,475	120,895	4,420	3.8	0.3
深浦町	138,088	120,907	17,181	12.4	0.1	78,284	70,971	7,313	9.3	0.1
岩木町	547,124	519,187	27,937	5.1	0.4	227,599	248,185	20,586	9.0	0.5
相馬村	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
西目屋村	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
藤崎町	673,830	659,664	14,166	2.1	0.5	380,159	324,482	55,677	14.6	0.7
大鰐町	376,568	321,258	55,310	14.7	0.3	109,594	142,296	251,890	229.8	0.3
尾上町	591,884	549,267	42,617	7.2	0.5	305,166	273,409	31,757	10.4	0.6
平賀町	2,117,347	2,431,276	313,929	14.8	2.0	1,207,925	1,314,824	106,899	8.8	2.7
田舎館村	503,758	579,780	76,022	15.1	0.5	257,009	290,015	33,006	12.8	0.6
碓ヶ関村	21,282	22,183	901	4.2	0.0	12,410	13,402	992	8.0	0.0
板柳町	468,504	436,650	31,854	6.8	0.4	199,784	163,745	36,039	18.0	0.3
鶴田町	1,527,951	1,117,688	410,263	26.9	0.9	667,007	613,887	53,120	8.0	1.3
中泊町	210,662	192,319	18,343	8.7	0.2	130,576	117,502	13,074	10.0	0.2
野辺地町	590,456	605,769	15,313	2.6	0.5	256,124	259,964	3,840	1.5	0.5
七戸町	718,406	668,245	50,161	7.0	0.6	345,986	324,402	21,584	6.2	0.7
七百石町	2,437,569	2,310,569	127,000	5.2	1.9	557,304	478,463	78,841	14.1	1.0
六戸町	742,369	795,134	52,765	7.1	0.7	326,997	358,344	31,347	9.6	0.7
横浜町	1,001,746	999,271	2,475	0.2	0.8	279,902	312,661	32,759	11.7	0.6
東北町	917,786	836,878	80,908	8.8	0.7	428,594	383,572	45,022	10.5	0.8
下田町	1,129,328	1,175,122	45,794	4.1	1.0	534,352	556,256	21,904	4.1	1.2
六ヶ所村	10,569,292	4,954,887	5,614,405	53.1	4.1	9,511,684	4,195,880	5,315,804	55.9	8.7
大間町	246,650	191,563	55,087	22.3	0.2	64,030	44,301	19,729	30.8	0.1
東通村	428,485	483,065	54,580	12.7	0.4	92,507	103,491	10,984	11.9	0.2
風間浦村	100,127	108,486	8,359	8.3	0.1	41,367	44,213	2,846	6.9	0.1
佐井村	59,252	51,264	7,988	13.5	0.0	32,325	24,372	7,953	24.6	0.1
三戸町	1,389,327	1,502,229	112,902	8.1	1.2	231,815	226,344	5,471	2.4	0.5
五戸町	1,903,572	2,102,513	198,941	10.5	1.7	692,582	752,902	60,320	8.7	1.6
田子町	634,328	661,015	26,687	4.2	0.5	191,636	198,470	6,834	3.6	0.4
名川町	192,568	190,110	2,458	1.3	0.2	77,916	81,125	3,209	4.1	0.2
南部町	115,004	111,273	3,731	3.2	0.1	77,960	70,582	7,378	9.5	0.1
階上町	958,335	1,006,640	48,305	5.0	0.8	309,508	291,042	18,466	6.0	0.6
福地村	893,051	713,506	179,545	20.1	0.6	236,246	163,145	73,101	30.9	0.3
新郷村	x	10,214	x	x	0.0	x	5,522	x	x	0.0

図表 3 3 市町村別製造品出荷額等分布図



1.2 工業用地・工業用水（従業者30人以上の事業所）

（1）工業用地

敷地面積は18,080,123㎡で、前年と比べ911,669㎡の減少（対前年増減率4.8%）、建築面積は2,305,851㎡で16,036㎡の増加（同0.7%）、延べ建築面積は3,299,927㎡で41,750㎡の減少（同1.3%）となった。

敷地面積を産業別にみると、非鉄金属が8,406,706㎡で最も多く、次いで食料品の1,872,450㎡、パルプ・紙の1,675,438㎡、鉄鋼の989,042㎡などとなっている。

（2）工業用水

工業用水の1日当たりの使用量（海水を除く。）は890,832・で、前年と比べ11,872・（対前年増減率1.4%）の増加となった。

水源別には、回収水が504,547・と最も多く、次いで工業用水道303,322・、井戸水51,465・などとなっている。

用途別には、冷却・温調用水が566,480・と最も多く、次いで製品処理洗じょう用水284,057・、その他用水20,719・などとなっている。

